



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	874,879	0.8	27,116	51.7	18,710	0.6	10,007	36.1
27年3月期	867,817	△6.9	17,873	△29.8	18,598	△27.2	7,355	31.1

(注) 包括利益 28年3月期 △12,670百万円(-%) 27年3月期 21,457百万円(9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.17	—	5.5	2.6	3.1
27年3月期	10.42	—	4.0	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △5,684百万円 27年3月期 1,855百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	705,725	198,587	24.5	245.26
27年3月期	734,125	214,743	26.0	270.15

(参考) 自己資本 28年3月期 173,163百万円 27年3月期 190,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	41,569	1,947	△20,942	51,659
27年3月期	41,489	△23,533	△15,537	29,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,118	28.8	1.2
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	2,824	28.2	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.6	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	△4.2	9,500	3.9	6,500	△18.2	5,000	154.5	7.08
通期	860,000	△1.7	27,500	1.4	25,500	36.3	12,500	24.9	177.04

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円70銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	706,669,179株	27年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	28年3月期	622,621株	27年3月期	615,408株
③ 期中平均株式数	28年3月期	706,049,317株	27年3月期	706,058,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	398,851	△4.4	5,467	—	12,192	157.0	△5,527	—
27年3月期	417,426	△2.5	△1,258	—	4,744	△48.5	4,314	50.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△7.83		—					
27年3月期	6.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	415,388		119,915		28.9	169.80		
27年3月期	430,974		134,243		31.1	190.09		

(参考) 自己資本 28年3月期 119,915百万円 27年3月期 134,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月27日開催予定の第194回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。合わせて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 1株当たり配当金（期末） 4円00銭
 (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 1株当たり純利益（第2四半期末） 7円08銭（期末） 17円70銭

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(会計方針の変更)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、家計支出が堅調であったことを背景に景気が拡大基調で推移し、欧州においても、ユーロ安による輸出増や個人消費の伸張により、景気は緩やかに回復しました。一方、新興国では、中国経済の減速が顕著になり、その影響を受けて東南アジア経済が伸び悩んだほか、ブラジルやロシアなどにおいても、資源価格の下落等により、厳しい経済状況が続きました。

わが国の経済は、企業収益の改善を起点とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、内需を中心に景気は引き続き緩やかに回復してきましたが、中国をはじめとする新興国における景気減速や年明け以降の円高進行が輸出・生産面でマイナスに作用するなど、先行き不透明感が増しています。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」に掲げた「インフラ/自動車市場への注力」という方針に基づき、インフラ市場関連では、情報通信部門において、モロッコやミャンマーに新たな事業拠点を設立したほか、エネルギー・産業機材部門においては、電力事業の再編を目的として、持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスより、海外電力事業を譲り受けたことに加え、ベトナムに電力機器事業の子会社を設立するなど、グローバル市場での事業拡大・競争力強化を図ってまいりました。また、自動車市場関連では、電装・エレクトロニクス部門において、自動車用アルミワイヤハーネス接続部品等の新製品開発や需要旺盛なハイブリッド車向け平角巻線の生産能力増強などを推進しました。そのほか、ファナック(株)と産業用レーザ・ダイオード・モジュールの開発・製造を行う合弁会社を設立するなど、新事業分野の開拓にも努めてまいりました。

当期の業績につきましては、エネルギー・産業機材部門や金属部門では、銅地金価格の下落等により売上高が減少しましたが、情報通信部門で、北米における光ファイバ・ケーブルの需要が旺盛であったほか、電装・エレクトロニクス部門で、自動車用電池や放熱用部品などの販売が好調に推移しました。損益面では、自動車部品事業での円安による海外工場製造品の輸入コスト増がありましたが、金属部門において銅箔事業の構造改革を行うとともに、エネルギー・産業機材部門において半導体製造用テープなど安定した利益が見込める製品への注力を進めたことなどにより、総じて営業損益が改善しました。これらの結果、連結売上高は8,749億円（前期比0.8%増）、連結営業利益は271億円（前期比51.7%増）となりました。海外売上高は4,053億円（前期比5.2%増）で、海外売上高比率は46.3%となり、前期比1.9ポイント増となりました。上記に加え、(株)ビスキャスにおける事業再編に伴う損失計上に関連して持分法による投資損失を計上したことなどにより、連結経常利益は187億円（前期比同水準）となりました。また、当社が保有する不動産の売却益等による特別利益219億円、過去のワイヤハーネスカルテルに関連する民事賠償等による特別損失192億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比36.1%増）となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高は3,988億円（前期比4.4%減）、営業利益は55億円（前期比67億円改善）、経常利益は122億円（前期比157.0%増）、当期純損失は55億円（前期比98億円悪化）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔情報通信部門〕

光ファイバ・ケーブルについては、景気後退の影響を受けたブラジルなどを除き、北米を中心とした旺盛な需要を背景に売上高が伸張し、また、ネットワーク関連事業も堅調に推移しました。これらの結果、当部門の連結売上高は1,592億円（前期比2.6%増）、連結営業利益は78億円（前期比37.4%増）となりました。また単独売上高は545億円（前期比8.4%増）となりました。

当部門では、昨年9月に、モロッコにおいて光ファイバ・ケーブルの製造子会社を設立したほか、昨年12月には、ミャンマーにおいて情報通信ネットワークの設計および通信工事コンサルタント業務を行う子会社を設立しました。また、同じく昨年12月には南米におけるLANソリューションシステム事業を拡大することを目的に、ブラジルにある通信用機器製造会社を買収いたしました。

〔エネルギー・産業機材部門〕

銅地金価格の下落に伴う製品価格の低下や中国での販売不振により、電力ケーブルの売上が低迷しましたが、スマートフォン向けなどの半導体需要が増加したことにより、半導体製造用テープの販売が好調に推移したほか、発泡製品の売上が欧州において伸張しました。また、非常用電線に使用される機器用電線の販売も好調で、損益の向上に寄与しました。これらの結果、当部門の連結売上高は2,813億円（前期比4.1%減）、連結営業利益は70億円（前期比64.1%増）となりました。また、単独売上高は1,223億円（前期比10.8%減）となりました。

当社は、㈱ビスキャスから、同社の地中送電線および海底送電線事業のうち海外部門を昨年4月に譲り受けたことに加え、これら事業の国内部門についても本年10月を目処に譲り受ける予定です。また、昨年11月には、ベトナムにおいて、送変電機材や架空配線機材などの送配電部品事業の子会社を、現地企業との合弁により設立するなど、電力インフラへの需要が拡大する海外市場での事業の強化に努めています。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

放熱用部品であるヒートシンクの需要が旺盛であったこと、子会社の古河電池㈱においてハイブリッド車およびアイドリングストップ車向け鉛蓄電池の販売が好調であったことなどから、売上を伸ばしました。一方、自動車用ワイヤハーネスは、円安による海外工場製造品の輸入費用増加や、海外拠点での新規車種向け製品の製造立ち上げ時の混乱などにより、コストが増加しました。これらの結果、当部門の連結売上高は3,311億円（前期比7.4%増）、連結営業利益は129億円（前期比同水準）となりました。また、単独売上高は1,586億円（前期比3.3%減）となりました。

なお、昨年4月に、当社持分法適用の関連会社である㈱UACJとの合弁で、ハードディスク用アルミ基板材の販売・技術サービスを行う子会社を設立しました。

〔金属部門〕

一昨年2月の日光事業所における大雪被害による、銅条製品製造工程の一部停止が完全復旧し、同製品の販売については数量面では概ね所期の計画を達成しましたが、銅地金価格の下落による製品価格の低下や銅箔の需要伸び悩み等により、当部門全体の売上高は減少しました。損益面につきましては、銅箔事業において電力コスト等の面で競争力が低下した国内製造能力を縮小し、台湾子会社への製造移管を促進するなどの損益改善策を実施したことなどにより、赤字幅が縮小しました。これらの結果、当部門の連結売上高は1,224億円（前期比8.4%減）、連結営業損失は11億円（前期比38億円改善）となりました。また、単独売上高は601億円（前期比4.2%減）となりました。

また、昨年10月1日付で、当社の銅条・高機能材事業部門における貴金属めっき事業について、当社完全子会社の古河精密金属工業㈱を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を行いました。

〔サービス・開発等部門〕

物流、情報処理・ソフトウェア開発、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発等を行なっております。

当部門の連結売上高は542億円（前期比1.2%増）、連結営業利益は5億円（前期比6億円改善）となりました。また、単独売上高は34億円（前期比同水準）となりました。

当部門では、昨年7月に、ファナック㈱との合弁で、金属の切断、溶接等に使用される産業用光ファイバ・レーザの基幹部品である高出力レーザ・ダイオード・モジュールを製造する持分法適用の関連会社FFレーザ㈱を設立しました。新会社では、急速に普及が進んでいる産業用光ファイバ・レーザ分野において、事業の拡大を進めていきます。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は内需を中心に回復してきている一方、海外経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、次年度の連結業績予想につきましては、連結売上高8,600億円、連結営業利益275億円、連結経常利益255億円、親会社株主に帰属する当期純利益を125億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ284億円減少して7,057億円となりました。現金及び預金が225億円増加した一方、たな卸資産が63億円、投資有価証券が231億円それぞれ減少しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が2,578億円と前連結会計年度末比で167億円の減少となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純利益100億円の計上等により利益剰余金が70億円増加した一方、為替換算調整勘定△106億円の減少等によりその他の包括利益累計額が△246億円減少しました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント低下して24.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、517億円（前連結会計年度比222億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+214億円、減価償却費+232億円等により+416億円（前連結会計年度比+1億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△256億円、固定資産の売却による収入+226億円等により+19億円（前連結会計年度比+255億円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減等により△209億円（前連結会計年度比△54億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	18.3	20.2	24.8	26.0	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	18.1	25.4	19.5	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	5.8	14.7	6.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	10.5	4.2	10.2	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、平成28年度から開始した新中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を図ってまいります。株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

平成28年3月期の配当につきましては、当期の業績および連結有利子負債残高削減の進捗などを勘案し、株主の皆様への利益還元を増やすべく、昨年比1円増配の1株につき4円の期末配当を実施する予定です。

平成29年3月期の配当につきましては、同期の業績見通しを前期比並みと予想し、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、今期同様、期末配当1株につき4円を予定しております。なお、当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なう予定であり、当年度の配当金を株式併合後に換算すると1株につき40円の期末配当となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社および当社連結子会社が部品の販売先から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行っております。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 為替変動

当社グループは、調達および販売活動を様々な通貨で行なっており、為替相場の変動による影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

6) 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性があります。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

8) 税務に関わるリスク

当社グループは、国内外で事業展開する上で、各国の国内および国際間取引に係る租税制度の変更や税務当局との見解の相違等により税金コストが変動するリスクを有しており、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9) 事業用地の土壌汚染

当社グループが所有する土地について、「土壌汚染対策法」により、有害物質による土壌汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。これら措置に要する費用の発生のほか、当社グループにおける土地の使用・処分等に制限が生じるリスクがあります。

10) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しております。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

これらに加えて、当社グループの事業活動に関連する国、地域における国際関係の緊張の高まり、紛争・政情不安、金融システム不安等により、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

11) 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、米国およびカナダでの一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された州法違反に基づく訴訟などにおいて、当社や当社子会社がその被告となっております。

また、上記の自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーを含む一部の顧客などから、損害の賠償を求められております。

上記のほか、電力ケーブル・カルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスに対しブラジル当局による調査が行なわれております。

12) 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有しております。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合、直接的損害のほか、サプライチェーンを通じた間接的な損害により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年に下記の「古河電工グループ理念」を制定し、これを基本方針として、グローバルに成長して企業価値を高めるよう努力してまいります。

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- ・ 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・ お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・ 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・ 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

- ・ 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- ・ あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
- ・ 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・ 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・ 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

グループビジョン

このようなグループ理念をベースとして、素材力を基礎とした商品開発力でグローバル企業を目指すため、当社グループビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

平成28年5月に中期経営計画「Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth -」を策定し、公表いたします。当社グループ経営理念およびビジョンの実現に向けて、本中期経営計画を着実に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述しました中期経営計画「Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth -」では、“ゆるぎない成長の実現”というスローガンを掲げ、以下の3つのテーマに取り組んでまいります。

Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth -
I. 事業の強化と変革
II. グローバル市場での拡販推進
III. 新事業での開拓加速

(4) 会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」

平成25年4月に策定した3カ年の中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」は、当期で最終事業年度を迎えました。同計画の業績目標値については、拡大を見込んでいた自動車用リチウムイオン電池用銅箔の需要低迷や、日光事業所での大雪被害による銅条製品製造工程の一部停止の影響、また過去の競争法違反行為に関連した民事賠償に伴う特別損失の計上などにより、残念ながら達成することができませんでした。

しかし、同計画における①インフラ/自動車市場での成長戦略、②持続的成長に向けた基盤の構築というコンセプトのもと、米国子会社OFS社(OFS Fitel, LLC)を中心に欧米情報通信市場の成長に伴う需要を確実に取り込んでいるほか、国内製造拠点の統廃合といった施策を実行し、事業体質の強化を図ってまいりました。さらには、ハイブリッド車向け平角巻線などの自動車グリーン化対応製品への注力や、産業用光ファイバ・レーザの事業化へ向けたフアナック(株)との合弁会社設立など、将来の成長へ向けた布石を打ってきました。

本年4月から新たにスタートする5カ年の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」(以下、新中期経営計画)では、「ゆるぎない成長の実現」というスローガンを掲げ、3つの施策を実行してまいります。

① 事業の強化と変革

今後も成長が見込まれるインフラ/自動車市場への注力を、更に加速していきます。情報通信分野では、世界的な通信トラフィック増大を背景とした需要の増加に応えるため、光ファイバ・ケーブルや次世代通信における主要部品となる小型波長可変半導体レーザ(μ ITLA)などの増産体制を整えてまいります。自動車分野では、自動車の軽量化に貢献するアルミワイヤハーネスやその接続部品、大容量かつ高耐久性能の鉛バッテリーやバッテリー状態検知センサ等で構成される電源マネジメント関連製品など、高機能新製品を中心に販売拡大を目指します。エネルギー分野においては、当社グループのエンジニアリング能力を強化し、国内外のプロジェクト受注を拡大することで、採算性が低迷している電力事業の立て直しを図ります。加えて、自然エネルギーの効率的な利用を可能とする蓄電システムや、配電効率・省エネ性に優れた配電自動化システムなどに不可欠な製品を供給し、実用化が進むスマートインフラの更なる普及に貢献していきます。

なお、平成28年度より、現在のセグメントを再編成し、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」、「サービス・開発等」の4部門と致します。

② グローバル市場での拡販促進

グローバル市場での販売拡大を加速させるため、海外に統括拠点を設け、現地における情報収集力の強化を図り、地域毎の特徴に合わせたマーケティング・販売戦略を迅速かつ適切に実行する体制を構築します。また、情報通信分野においては、光ファイバ・ケーブルに加えLANケーブルやFTTH(Fiber-To-The-Home)/FTTx製品などの多様な製品群を背景にしたパッケージでのプロジェクト提案を行うソリューション・ビジネスモデルが中南米で成功しており、これらを東南アジアなどでも展開し、そのノウハウを各地域で積極的に活用します。さらに、東南アジアや南アジアを中心に自動車部品事業の製造拠点を拡充し、成長市場への製品供給能力を強化して、海外での事業拡大を目指していきます。

③ 新事業の開拓加速

新中期経営計画において、注力分野であるインフラ/自動車市場向け製品の開発に充てる年間研究開発費を、今後5年間で平成27年度比約2割増額し、同分野での事業拡大を図るとともに、先進運転支援システムを支える計測技術である周辺監視レーダなどの新技術を事業化していきます。このほか、当社が開発した蛍光シリカナノ粒子技術を用いた病原体検査機器や樹脂成型技術を用いたカテーテル用ガイドワイヤなどにより参入を見込める医療機器分野など、今後市場の成長が期待できる分野を対象に、年間の投資および研究開発費を平成32年度までに平成27年度比で倍増させ、新事業の育成を推進します。

2) コーポレートガバナンスの強化

当社では、多様な知識・経験・能力に基づいた経営への貢献を期待して、様々な分野から社外役員を招聘するなど、以前からコーポレートガバナンスを重視してまいりました。

昨年5月には、社外役員の独立性基準を策定するとともに、従来の報酬委員会に代えて、取締役等の選任に関する審議機能や経営陣の報酬に関する決定機能を有し、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設定しました。また、より一層のコーポレートガバナンスの充実を図るため、昨年12月に定めた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」のもと、取締役会において活発に議論を重ね、各種の取組みを実施しています。

取締役会全体の機能向上を目的に実施した取締役会実効性評価では、取締役会における経営・事業戦略に関する議論を現在よりも充実させるとともに、中期経営計画の達成度、事業・関係会社の課題やその対応施策が、適時・適切に取締役会で報告・議論される仕組みを整え、迅速に事業戦略等の見直しを行う体制を強化することが必要との指摘がなされました。これらを受けて、取締役会の付議・報告基準の改正や運営方法の改善などを既に行っておりますが、今後も継続的に評価・改善を積み重ね、取締役会の実効性の向上に努めます。

また、役員報酬体系についても、業績への連動性をより高めるとともに、中長期的な企業価値の向上にも資する体系とするため、指名・報酬委員会の決定に基づき、新中期経営計画の開始にあわせて改定することを予定しています。改定後の役員報酬体系は、基本報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬から構成されますが、新たに設ける中長期業績連動報酬においては、株主の皆様と経営陣の利益をより一致させるため、株式報酬制度を取り入れるものとし、本年6月に開催される第194回定時株主総会に関連議案を提出する予定です。

当社グループでは、古河電工グループ理念「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、新中期経営計画を着実に実行するとともに、コーポレートガバナンスの更なる強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,010	52,504
受取手形及び売掛金	190,431	187,028
有価証券	19	15
商品及び製品	36,479	29,561
仕掛品	28,238	29,027
原材料及び貯蔵品	34,726	34,578
繰延税金資産	4,209	5,292
その他	46,064	27,433
貸倒引当金	△1,360	△1,412
流動資産合計	368,818	364,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,430	215,242
機械装置及び運搬具	449,949	448,824
工具、器具及び備品	70,184	70,756
土地	39,845	37,490
リース資産	4,518	4,765
建設仮勘定	17,237	12,088
減価償却累計額	△592,948	△592,623
有形固定資産合計	199,217	196,544
無形固定資産		
のれん	3,879	3,768
その他	5,147	4,747
無形固定資産合計	9,027	8,516
投資その他の資産		
投資有価証券	132,124	109,028
出資金	6,996	5,155
長期貸付金	877	1,609
退職給付に係る資産	4,177	4,660
繰延税金資産	3,090	6,855
その他	11,940	11,846
貸倒引当金	△2,142	△2,522
投資その他の資産合計	157,062	136,633
固定資産合計	365,307	341,694
資産合計	734,125	705,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,404	100,398
短期借入金	96,749	113,081
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,408	4,390
繰延税金負債	56	53
製品補償引当金	1,601	3,008
訴訟等損失引当金	—	7,123
災害損失引当金	114	—
その他	66,814	61,284
流動負債合計	287,149	299,341
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	137,783	114,764
繰延税金負債	2,423	1,808
退職給付に係る負債	43,486	51,058
環境対策引当金	10,495	10,345
資産除去債務	573	543
その他	7,470	9,276
固定負債合計	232,232	207,796
負債合計	519,382	507,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,466
利益剰余金	83,265	90,313
自己株式	△278	△280
株主資本合計	173,849	180,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,590	14,070
繰延ヘッジ損益	516	△1,391
退職給付に係る調整累計額	△9,293	△13,917
為替換算調整勘定	4,078	△6,492
その他の包括利益累計額合計	16,892	△7,731
非支配株主持分	24,001	25,424
純資産合計	214,743	198,587
負債純資産合計	734,125	705,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	867,817		874,879
売上原価	741,076		733,943	
売上総利益	126,741		140,935	
販売費及び一般管理費				
販売費	35,759		36,728	
一般管理費	73,107		77,090	
販売費及び一般管理費合計	108,867		113,819	
営業利益	17,873		27,116	
営業外収益				
受取利息	551		617	
受取配当金	1,719		1,817	
持分法による投資利益	1,855		—	
償却債権取立益	—		1,108	
その他	3,021		2,330	
営業外収益合計	7,147		5,874	
営業外費用				
支払利息	3,993		3,715	
為替差損	60		2,084	
持分法による投資損失	—		5,684	
その他	2,368		2,795	
営業外費用合計	6,422		14,281	
経常利益	18,598		18,710	
特別利益				
固定資産処分益	1,182		19,576	
投資有価証券売却益	6,563		1,680	
その他	7,915		606	
特別利益合計	15,661		21,864	
特別損失				
固定資産処分損	539		697	
減損損失	1,346		995	
事業構造改革費用	957		733	
損害賠償金	1,667		3,327	
訴訟等損失引当金繰入額	—		7,152	
その他	13,579		6,287	
特別損失合計	18,091		19,193	
税金等調整前当期純利益	16,168		21,380	
法人税、住民税及び事業税	3,736		6,942	
過年度法人税等	—		717	
法人税等調整額	2,956		280	
法人税等合計	6,693		7,939	
当期純利益	9,475		13,440	
非支配株主に帰属する当期純利益	2,120		3,433	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,355		10,007	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,475	13,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	△7,299
繰延ヘッジ損益	779	△1,573
退職給付に係る調整額	△3,930	△4,855
為替換算調整勘定	7,077	△8,674
持分法適用会社に対する持分相当額	5,863	△3,708
その他の包括利益合計	11,981	△26,111
包括利益	21,457	△12,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,465	△14,483
非支配株主に係る包括利益	3,992	1,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,467	79,219	△276	169,805
会計方針の変更による累積的影響額			△769		△769
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,395	21,467	78,449	△276	169,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			7,355		7,355
連結子会社の増加に伴う増加高			18		18
連結子会社の増加に伴う減少高			△317		△317
連結子会社の減少に伴う減少高			△149		△149
非連結子会社合併に伴う増加高			27		27
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,815	△2	4,813
当期末残高	69,395	21,467	83,265	△278	173,849

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,094	△298	△5,555	△5,808	7,431	22,496	199,733
会計方針の変更による累積的影響額							△769
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,094	△298	△5,555	△5,808	7,431	22,496	198,963
当期変動額							
剰余金の配当							△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							7,355
連結子会社の増加に伴う増加高							18
連結子会社の増加に伴う減少高							△317
連結子会社の減少に伴う減少高							△149
非連結子会社合併に伴う増加高							27
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	814	△3,737	9,887	9,460	1,504	10,965
当期変動額合計	2,495	814	△3,737	9,887	9,460	1,504	15,779
当期末残高	21,590	516	△9,293	4,078	16,892	24,001	214,743

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,467	83,265	△278	173,849
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			10,007		10,007
連結子会社の増加に伴う増加高			243		243
連結子会社の増加に伴う減少高			△994		△994
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△90		△90
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,047	△1	7,045
当期末残高	69,395	21,466	90,313	△280	180,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,590	516	△9,293	4,078	16,892	24,001	214,743
当期変動額							
剰余金の配当							△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							10,007
連結子会社の増加に伴う増加高							243
連結子会社の増加に伴う減少高							△994
持分法適用会社の減少に伴う減少高							△90
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,520	△1,907	△4,624	△10,571	△24,624	1,422	△23,201
当期変動額合計	△7,520	△1,907	△4,624	△10,571	△24,624	1,422	△16,155
当期末残高	14,070	△1,391	△13,917	△6,492	△7,731	25,424	198,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,168	21,380
減価償却費	22,508	23,235
持分法による投資損益(△は益)	△1,855	5,684
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6,563	△1,395
投資有価証券評価損益(△は益)	2,581	923
固定資産処分損益(△は益)	△643	△18,879
減損損失	1,346	995
たな卸資産評価損	867	624
受取利息及び受取配当金	△2,270	△2,435
支払利息	3,993	3,715
為替差損益(△は益)	△795	168
売上債権の増減額(△は増加)	20,118	△1,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,108	5,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,114	△7,660
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,095	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△902	1,093
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,262	△157
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,123
その他	△4,308	7,515
小計	43,664	45,855
利息及び配当金の受取額	3,734	3,460
利息の支払額	△4,055	△3,763
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,853	△3,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,489	41,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	—	2,850
定期預金の増減額(△は増加)	926	△383
投資有価証券の取得による支出	△3,162	△2,033
投資有価証券の売却による収入	9,611	3,043
有形固定資産の取得による支出	△27,676	△25,646
無形固定資産の取得による支出	△737	△824
固定資産の売却による収入	2,592	22,571
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,610	3,134
その他	△476	△766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,533	1,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,234	△3,510
長期借入れによる収入	36,230	14,434
長期借入金の返済による支出	△44,601	△18,540
社債の償還による支出	△100	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△2,045	△1
配当金の支払額	△2,115	△2,112
非支配株主への配当金の支払額	△575	△547
セール・アンド・リースバックによる収入	759	377
その他	△853	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,537	△20,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,466	△1,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,885	21,151
現金及び現金同等物の期首残高	25,320	29,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	244	1,019
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,488	51,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 102社

東特(浙江)有限公司、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES INC. はそれぞれ重要性が増したため、また、Furukawa Industrial Optoeletrônica Ltda. は持分の取得により、連結の範囲に含めております。

Engenharia de Sistemas e Solucoes Ltda. は売却により、また、OFS Fitel Singapore Pte.Ltd. は清算により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用会社の数 13社

上海日光銅業有限公司は、持分の売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、当社および当社のグループ会社における事業を市場分野の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」および「サービス・開発等」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、銅線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「サービス・開発等」は、不動産、物流、情報等の各種サービス、新製品研究開発等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3,4,5	合計 (注)2
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	サービ ス・開発 等	計		
売上高								
外部顧客への売上高	149,565	251,385	299,667	130,254	36,944	867,817	—	867,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,650	41,826	8,540	3,435	16,572	76,024	△76,024	—
計	155,215	293,212	308,207	133,690	53,516	943,842	△76,024	867,817
セグメント利益又は損失(△)	5,653	4,293	12,923	△4,944	△121	17,804	69	17,873
セグメント資産	133,384	158,981	219,767	112,703	139,739	764,575	△30,450	734,125
その他の項目								
減価償却費	4,928	3,166	7,407	4,488	1,359	21,349	1,158	22,508
のれんの償却額	88	124	69	—	345	627	—	627
持分法適用会社への投資額	1,629	12,666	9,305	5,925	49,330	78,856	—	78,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,214	2,992	11,836	8,226	1,723	29,993	680	30,674

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額69百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△30,450百万円には、各セグメントに配分していない全社資産60,925百万円、債権債務相殺消去等△91,375百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,158百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の680百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3,4,5	合計 (注)2
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	サービ ス・開発 等	計		
売上高								
外部顧客への売上高	153,359	243,870	321,930	117,557	38,161	874,879	—	874,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,867	37,419	9,142	4,860	16,016	73,306	△73,306	—
計	159,227	281,289	331,072	122,418	54,177	948,185	△73,306	874,879
セグメント利益又は損失(△)	7,765	7,047	12,923	△1,118	492	27,110	5	27,116
セグメント資産	133,232	139,415	219,750	102,688	151,600	746,688	△40,962	705,725
その他の項目								
減価償却費	4,906	3,161	8,793	3,983	1,312	22,157	1,077	23,235
のれんの償却額	96	121	41	—	345	605	—	605
持分法適用会社への投資額	1,968	5,646	9,377	4,040	47,497	68,531	—	68,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,327	4,208	10,675	1,960	2,423	24,596	1,091	25,687

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△40,962百万円には、各セグメントに配分していない全社資産46,276百万円、債権債務相殺消去等△87,239百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,077百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,091百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
482,564	245,004	140,246	867,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
469,617	256,852	148,409	874,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	270円15銭	245円26銭
1株当たり当期純利益金額	10円42銭	14円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,355	10,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,355	10,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,058	706,049

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,743	198,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,001	25,424
(うち非支配株主持分)(百万円)	(24,001)	(25,424)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,741	173,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	706,053	706,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592	864
受取手形	4,384	4,608
売掛金	87,419	85,336
商品及び製品	3,668	2,908
仕掛品	12,941	13,623
原材料及び貯蔵品	7,387	7,325
前渡金	82	15
前払費用	492	674
繰延税金資産	1,615	1,802
未収法人税等	741	—
短期貸付金	36,557	53,246
未収入金	18,595	17,316
その他	212	399
貸倒引当金	△41	△15
流動資産合計	174,649	188,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,277	28,851
構築物	2,360	2,530
機械及び装置	10,468	11,401
車両運搬具	84	47
工具、器具及び備品	1,307	1,453
土地	22,137	14,340
リース資産	21	36
建設仮勘定	6,518	3,250
有形固定資産合計	70,176	61,913
無形固定資産		
ソフトウェア	900	853
施設利用権	0	0
特許権	32	25
その他	368	364
無形固定資産合計	1,300	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	42,803	31,625
関係会社株式	106,855	94,883
関係会社出資金	30,330	27,225
関係会社長期貸付金	71	35
前払年金費用	3,460	3,868
繰延税金資産	—	1,696
その他	7,328	7,475
貸倒引当金	△6,002	△2,686
投資その他の資産合計	184,847	164,124
固定資産合計	256,325	227,281
資産合計	430,974	415,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	735	670
買掛金	64,180	64,908
短期借入金	18,701	45,399
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	554	15
未払金	16,617	10,540
未払費用	12,386	11,079
前受金	113	301
製品補償引当金	526	655
災害損失引当金	51	—
未払法人税等	—	1,729
設備関係支払手形	8	12
その他	901	867
流動負債合計	124,777	146,180
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	110,426	86,176
リース債務	13	24
退職給付引当金	15,105	15,729
環境対策引当金	10,370	10,256
関係会社事業損失引当金	—	14,968
繰延税金負債	4,186	—
資産除去債務	414	414
その他	1,436	1,722
固定負債合計	171,953	149,291
負債合計	296,731	295,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
利益準備金	423	635
その他利益剰余金	24,542	16,684
繰越利益剰余金	24,542	16,684
利益剰余金合計	24,966	17,319
自己株式	△243	△244
株主資本合計	115,584	107,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,778	11,971
繰延ヘッジ損益	△119	6
評価・換算差額等合計	18,658	11,977
純資産合計	134,243	119,915
負債純資産合計	430,974	415,388

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	417,426	398,851
売上原価	388,113	362,630
売上総利益	29,313	36,221
販売費及び一般管理費	30,572	30,753
営業利益又は営業損失(△)	△1,258	5,467
営業外収益		
受取利息	321	343
受取配当金	7,700	7,001
その他	358	1,700
営業外収益合計	8,380	9,045
営業外費用		
支払利息	1,821	1,611
その他	556	709
営業外費用合計	2,377	2,320
経常利益	4,744	12,192
特別利益		
固定資産処分益	992	12,908
投資有価証券売却益	6,075	1,594
退職給付信託設定益	3,600	—
その他	1,241	27
特別利益合計	11,910	14,529
特別損失		
固定資産処分損	153	230
貸倒引当金繰入額	2,616	241
関係会社事業損失引当金繰入額	—	13,786
関係会社株式評価損	2,400	15,688
減損損失	184	3
事業構造改革費用	161	691
損害賠償金	1,667	77
その他	4,363	1,714
特別損失合計	11,547	32,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,107	△5,710
法人税、住民税及び事業税	△192	2,236
法人税等調整額	984	△2,419
法人税等合計	792	△183
当期純利益又は当期純損失(△)	4,314	△5,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,395	21,467	21,467	211	22,558	22,769
当期変動額						
剰余金の配当					△2,118	△2,118
利益準備金の積立				211	△211	—
当期純利益					4,314	4,314
自己株式の取得						
自己株式の処分		△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△0	211	1,984	2,196
当期末残高	69,395	21,467	21,467	423	24,542	24,966

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△242	113,390	17,548	△173	17,374	130,765
当期変動額						
剰余金の配当		△2,118				△2,118
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		4,314				4,314
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,230	53	1,283	1,283
当期変動額合計	△1	2,194	1,230	53	1,283	3,478
当期末残高	△243	115,584	18,778	△119	18,658	134,243

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,395	21,467	21,467	423	24,542	24,966
当期変動額						
剰余金の配当					△2,118	△2,118
利益準備金の積立				211	△211	—
当期純利益					△5,527	△5,527
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	211	△7,857	△7,646
当期末残高	69,395	21,467	21,467	635	16,684	17,319

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△243	115,584	18,778	△119	18,658	134,243
当期変動額						
剰余金の配当		△2,118				△2,118
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		△5,527				△5,527
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,806	126	△6,680	△6,680
当期変動額合計	△0	△7,646	△6,806	126	△6,680	△14,327
当期末残高	△244	107,937	11,971	6	11,977	119,915

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。